

情報通信審議会 情報通信技術分科会 産学官連携強化委員会
推進戦略WG（第4回）議事概要

1 日 時 平成22年2月4日（木） 10時00分～12時00分

2 場 所 総務省 低層棟1階 共用会議室3

3 出席者（敬称略）

構成員

相澤清晴（主任）、浅野睦八、加納敏行、河合正昭、下條真司、鈴木京子、鈴木浩之、鈴木良之、関口潔、田中寛、富永昌彦、中川八穂子、中川路哲男（代理：辻道信吾）、野原佐和子、端山聡、八木伸行、横井正紀

事務局

奥英之（技術政策課長）、山内智生（同課研究推進室長）、藤田和重（同課企画官）、藤井信英（同課課長補佐）、杵浦維勝（同課課長補佐）、他

4 議事要旨

（1）研究開発の推進方策について

事務局より、推-4-1に沿って、重点課題WGでの検討状況について説明があった。主な質疑は以下のとおり。

下條構成員：日本経済の現在の状況を考えると、日本のICT産業が海外へ出て行かないといけないのだが、先進国と途上国では問題解決の条件が異なるのではないか。そのためにはグリーンやライフなどへの取り組み方をもう少し幅広く捉えた方がよい。

事務局より、推-4-2及び推-4-3に沿って、「論点の整理と推進方策について」及び「委員会報告の骨子イメージ」について説明があった。

（2）ディスカッション

ここより（1）を踏まえ、構成員によるディスカッションとなった。主な意見は以下のとおり。

野原構成員：推-4-2について、論点整理されたことがアウトプットにどのように反映されているかが分かりにくい。

事務局：ニーズから分析した論点整理と、解決策としてのツールであるアウトプットのリンクは必ずしも1対1とはならない。

野原構成員：このままでは施策を実施していく段階で、一体何が目的でやっているのかが分からなくなるという懸念がある。

鈴木（良）構成員：これまでと何が違うのかが見えない。例えばこれまでの研究開発の方策に反省があり、時代に合わなくなってきているなどあると思う。何を目指していて、何が課題なのか明確にする必要がある。

加納構成員：米国は研究開発の方法論が年中議論されている。日本では例えばこのWGが終わると、しばらく議論はされないだろう。推-4-2の「主要な研究開発推進方策」は、簡単に言えば体制、制度、環境の3つがマトリックス的に組み合わせることができるものであり、今後も方法論を継続して議論して行く際のトリガーにもなると思う。

相澤主任：研究開発戦略は悪かったら直すというフィードバックがかかるような形は必要である。

下條構成員：PDCAサイクルを回すような常設の議論の場はないように思う。

浅野構成員：言いつ放しの報告書にはいけない。過去にも研究開発の方針について多くの報告書が出されており、その中に良いことが沢山書かれている。今回の報告書は過去の報告書とどこが違うのか、また、何を新たに打ち出しているのか、はっきりさせる必要がある。

相澤主任：過去の報告と比較して何が変わっているのか明示されるのはよいと思う。

- 横井構成員 : 可能であればアクションアイテムまでまとめられればよいが、そうでなくともK S F (キーサクセスファクター) やできなかった場合のリスク等が書ければよい。また、これまでの制度ではできなかった難しさなどが出るようにした方がよいのではないか。
- 下條構成員 : ユビキタス特区や地域 I C Tなども、成果展開プログラムに位置づけられていればよいのだが。
- 横井構成員 : なぜ日本はこれだけ早く I C Tの戦略を作り、実証実験などで良い成果が出ているにもかかわらず、社会実装されないのか。成果展開プログラムについて言えば、法整備や知的財産の問題などにほとんど触れられていないのが気にかかる。
- 鈴木(京)構成員 : 成果展開プログラムはもう少し体制などのイメージを具体化しなければならない。推-4-2 (p10)の司令塔機能と、推-4-2 (p11)の研究開発支援の書きぶりの粒度は合わせた方がよい。また、司令塔機能と個々の研究開発支援プログラムはどう関わり合っているのかも見えた方がよい。
- 富永構成員 : 推-4-2 (p10)には時間の概念がないのだが、国際競争力をつけて世界に飛び出すプロジェクト実施者は最終的には民間企業であり、その前段階としてN I C Tは支援を行うべきであると考えている。
- 鈴木(浩)構成員 : 推-4-2 (p10)の司令塔機能に、横断的課題に対応した役割を入れて欲しい。
- 中川構成員 : 推-4-2 (p11)の研究開発支援においては、シーズ創生から成果展開まで見通してやらないとうまくいかない。それを全て見通せる理想的な人物はなかなかいないかもしれないが、成果展開を見る人は法整備などに詳しい人がよいのではないか。また、推-4-2 (p10)において、3つの社会ニーズに対応した成果展開を実施する専門のWGがあってもよいのではないか。
- 八木構成員 : 推-4-2 (p10)で、SWGを課題ごとに設定するのであれば、このSWGの中で研究をしながら成果展開の仕組みも考えていくようにすればよい。ただ、分野によって日本の置かれている状況は違うので、戦略は異なってくると思う。I C T研究開発戦略会議が実施していくという責任を持たせると、この場限りの議論に終わらないと思う。
- 事務局 : 研究レベルの責任はSWGにあると考えてよい。企業の経営と同様、最終的には上のレベルに上げるという位置づけも必要かと思う。
- 下條構成員 : 推-4-2 (p11)で非常に重要なのが標準化。技術戦略を進める中で、標準化戦略をたて、コンスタントに進めていかなければならない。
- 相澤主任 : 推-4-2 (p11)の図で矢印を追うと、N I C T自主研究を必ず経なければいけないように見えるが、この形でよいのか。
- 富永構成員 : 時空標準などのような課題はN I C Tが一貫してやらなければならないが、世界に打って出るスタンスの研究課題はこの図の形でよいかと思う。
- 浅野構成員 : 産学官連携を闇雲に連呼してもうまく行くものではない。産学官の研究開発に向けてのモチベーションは異なっており、如何にwin-winの関係を作るかにかかっている。推-4-2 (p10)の資料では、あたかもうまく連携がとれているように見えるが、産業界にとっては、研究開発のリソースを割く以上、メリットがなければ参加する意欲は湧かない。三者間での連携が進むためのインセンティブが働く仕組みを考えて行かなければならない。また、現政権では研究開発に対し厳しい目を持っており、現実に予算カットを実施している。最終報告書では、研究開発の成果や重要性を説得するに足るパッションが必要だと思う。
- 富永構成員 : U N S IIの議論の後に、標準化関係の検討の枠組みが作られ、産業界からの参加を募ったが、取り組みにくい研究テーマがあった。いいテーマをうまく選ぶ必要があると思う。
- 鈴木(京)構成員 : 経験上、テーマ選定と仕掛けでSWGは集まったり集まらなかったりすると思う。
- 野原構成員 : 社会ニーズを研究開発に取り込む、あるいは成果を事業化へつなげていく際に、研究者ではない人材を取り込まないといけないのだが、その人たちのモチベーションやインセンティブをどう付与するかは考えなければならない。
- 横井構成員 : 国内の企業に実証実験をするモチベーションはなく、グローバルで日本の技術を持って行けそうな所にくさびを作っているのが現状である。産業化に繋がって

ないという弊害がデススパイラルを産んでいる。また、人材育成という視点では、国プロや実証実験における企業の人材評価が難しいという問題がある。フランスのOST（科学技術観測所）あたりが参考になるかもしれない。

富永構成員 : 研究にしてもプロジェクトのマネジメントにしても、結局は人である。ICTの人材を育てるのも、ICTの人材を確保するのも重要である。一番効果があるのは世の中でICTの研究者が報いられることだが、知財を得ても報奨金は少ないなど、処遇に対する改善は必要だと思う。

河合構成員 : 研究開発プロジェクトの成果を展開していく上で、中国や米国のプロジェクトに参加したほうが成果展開に繋がりがやすいなら、シーズは総務省やNICTのプロジェクト発であっても、他国のファンドの活用や、他省庁のプロジェクトの成果を組み合わせ活用できるよう、横断戦略WGで調整できるといい。省庁をまたがる、国と国をまたがる調整を行う機関が必要。

相澤主任 : 個々のプロジェクトを直接的に議論するのはSWGが適しているのかと思う。私の横断戦略WGのイメージは、SWGの研究成果を横つなぎすることで新たなイノベーションの種を探すような役割ではないかと思っている。

河合構成員 : あるSWGで検討していても、出口は別のSWGになることもあるかもしれない。個別の議論はSWGでやればいいが、他の組織との調整になった時など、SWGだけで考えきれるかという不安がある。それをWGでやって貰いたい。

相澤主任 : 研究開発した後はどうつなげるかという議論に対して、批判的な人に対してうまく説得できるような方法があればよいのだが。

事務局 : 説得力という意味で言うと、方法論としてインパクトがあるという話と、研究開発の中身としてのインパクトがあるという話があると思う。研究開発の中身がなければ方法論があっても仕方がないので、そこは重点課題WGと連携してやっていく。また、方法論として今回はどの課題にも共通する資金スキームや戦略を挙げているが、研究開発の玉ごとにやり方は異なってくると思う。

(3) その他

事務局より参考2及び参考3について説明があった。

以上